

事務事業調書

平成27年度

事業No	810	課	監査委員事務局	係	監査係	起案者	長坂晃
						決裁者	近藤芳永
事務事業名					定期監査等事務	事業種別	定型事務

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		
				予算科目(款・項・目)		
				総合計画以外の計画		平成27年度監査計画
				関連する総合計画の施策		6-4-3-9-9
				性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの
根拠法令	有	地方自治法第199条、第235条の2、第242条				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	市の財務に関する事務の執行が適正かつ合理的に行われているか、会計管理者の保管する現金の在高を確認し、出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼として実施します。また、監査結果については公式ウェブサイトも活用し公表しています。					
改善・対策の履歴	定期監査における指摘事項の取扱区分の基準等に基づき監査を実施し、検証しました。また、監査の充実のために、財政援助団体等監査の予備監査業務の一部を監査法人に委託しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	16,259	15,564	16,138	15,987	15,683
財源計	2,399	2,334	2,593	2,442	2,768
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,399	2,334	2,593	2,442
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	13,860 (2.20)	13,230 (2.10)	13,545 (2.15)	13,545 (2.15)	12,915 (2.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	定期監査	見込	34.00	33.00	32.00	33.00
			実績	34.00	33.00	32.00	
	指標名 (単位)	監査実施箇所数(箇所)	活動の総事業費(千円)	9,784	9,467	9,849	
			活動にかかるコスト(千円)	287.76	286.88	307.78	
活動2	活動名 (活動内容)	財政援助団体等監査	見込	4.00	4.00	4.00	5.00
			実績	4.00	5.00	6.00	
	指標名 (単位)	監査実施団体数(団体)	活動の総事業費(千円)	3,439	3,061	3,083	
			活動にかかるコスト(千円)	859.75	612.20	513.83	
活動3	活動名 (活動内容)	例月現金出納検査	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	検査実施回数(回)	活動の総事業費(千円)	3,036	3,036	3,055	
			活動にかかるコスト(千円)	253.00	253.00	254.58	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	定期監査は毎年度実施しています。各課の監査実績も評価し2～3年に1回は監査の対象となるよう年間計画を作成しています。 平成26年度は、平成25年度と比較すると総事業費は増加しています。財政援助団体等監査を6団体実施したことにより、活動のコスト単価は減少しています。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
監査対象となる出資団体数の減少と指定管理者数の増加に対応した監査計画を立案し効率よく監査に取り組むとともに、監査の対象となる課施設の監査資料の見直しを行い、負担軽減を図っていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	引き続き、法に基づく監査を実施していきます。 平成24年度から再任用職員が1名増員となったことにより、今後も充実した監査を実施していくとともに、市民に公式ウェブサイトを活用し公表していきます。